

部局名	生涯学習部	所属名	生涯学習振興課	所属長名	佐藤 正勝	電 話	481-0309
-----	-------	-----	---------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4090		事務事業名称	総合生涯学習プラザ運営管理事業					短縮コード	経常	4090	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	10	総合生涯学習プラザ費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方自治法・八千代市総合生涯学習プラザの設置及び管理に関する条例・八千代市総合生涯学習プラザの設置及び管理に関する条例施行規則・八千代市財務規則他。						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
①市民の健康増進を図る目的として指定管理者制度を導入し,平成19年4月1日に開設をした。 ②市民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するとともに,市民が「いつでも」・「どこでも」・「だれでも」が気軽に利用でき,また,学習の成果を地域社会等で生かすことのできる「生涯学習社会」を形成するための中核的な役割を担う施設として,平成19年4月1日に開設をした。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして					
開設をして,1年めは全施設の利用者数の合計が当初見込み数を下回ったことから,事業者に対して,開催している教室などを継続していくこと,市民にとって,楽しく魅力あるプログラムを企画運営していくことが求められていく。						大項目（節）	02	生涯学習					
						中 項 目	01	生涯学習					
						小項目（施策）	01	生涯学習推進体制の充実					
							02	生涯学習機会の拡充					
						細 項 目	03	学習情報の提供					
							04	学習の場の整備					
					実施計画の計画事業	2101	(仮称)萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備事業						
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	全市民。						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： ①スポーツ施設及び文化施設の貸し出し業務（指定管理者）②主催講座の開催（3講座）③生涯学習情報の提供（まなびネットやちよの開設）④情報提供コーナーの一般開放⑤複写機・印刷機の利用（有料）						
	※平成20年度に計画していること： ①主催講座の充実（増加） ②パソコンの設置台数の増加（4台→6台）及びプリントアウトサービス（有料） その他19年度と同様						
意図 （何を狙っているのか）	①市民の健康増進の向上。 ②生涯学習に関する情報の収集及び提供。						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外						
区 分			単位	18年度	19年度		20年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	全市民（3月末現在）	人		189,000	188,624	191,000
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	施設の来観者数	人		100,000	101,033	110,000
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	施設の来観者数の市民に対する割合	%		52.9	53.6	57.6
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード		4090	事務事業名称	総合生涯学習プラザ運営管理事業		所属名	生涯学習振興課
			単位	１８年度	１９年度		２０年度
				実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円		128, 194	138, 037	102, 935
		その他	千円		63, 700	33, 555	58, 856
	主な事業費の内訳				消耗品費 1, 214千円 光熱水費52, 619千円 通信運搬費 1, 881千円 委託料(サービス対価・ モニタリング)	消耗品費 1, 211, 832円 光熱水費 33, 147, 644円 通信運搬費 1, 499, 106円 委託料(サービス対価・ モニタリング) 133, 923, 880	消耗品費 630千円 光熱水費 32, 113千円 通信運搬費 1, 534千円 委託料 126, 679千円
	人件費(B)		千円	0	27, 739. 8	27, 739. 8	25, 878. 4
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	219, 633. 8	199, 331. 8	187, 669. 4

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	アリーナやプールなどのスポーツ施設，多目的ホールなどの文化施設，さらに学習の場の提供や生涯学習に関する情報の提供等を通して，生涯学習社会に実現に向けての推進していく。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	文化施設の利用者数を増加させるために，施設のPR等に努めなければならないと思われる。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	施設の維持・管理は全て，指定管理者に委託をしている。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	所期目的に変更はなく，現状の対象・意図の設定でよい。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	施設の利用申請の際，パソコンによる電子申請化が検討課題である。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性がある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ IT化等業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
			☐ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)		
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

コード	4090	事務事業名称	総合生涯学習プラザ運営管理事業				所属名	生涯学習振興課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			今後とも施設のPR，広報活動等を行い，利用者の増加に努める。また，生涯学習の中核的な役割を果たすべく学習の場の提供や学習活動に関する情報提供を行っていく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			平成19年4月から平成34年3月までの15年間の長期に渡る指定管理者制度により，経費の変更等は考えにくい。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
開館時間の延長・施設の利用料金の値下げ，施設の利用にあたって減免対象団体の拡大等。									

所属長コメント	生涯学習プラザをより多くの市民に利用していただくために広報活動に重点を置き，また，施設を利用しやすくなるような対応策として多目的ホールの利用時間，利用区分の変更など見直しを図りたいと考えています。さらに，生涯学習の中核的な役割を果たす施設を目指すため，学習の場の提供や生涯学習に関する情報の提供等を行い，学習の成果を地域社会などで活かせるよう，生涯学習の推進に努めていきます。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									